スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

栃木県矢板市

自 治 体 名 ： 栃木県矢板市
担 当 課 名 ： 教育部　教育総務課･生涯学習課
電 話 番 号 ： 0287-43-6217（6218）

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	170.46㎢
人口	29,611人
公立中学校数	2校
公立中学校生徒数	630人
部活動数 （運動部活動のみ）	19部活
地域クラブ活動数	1クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

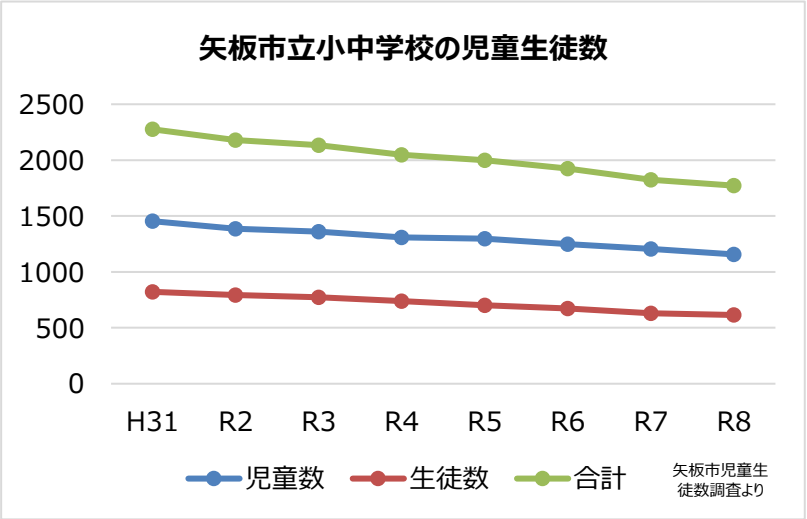
地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

本市において少子化の進行は著しく、学校単位での部活動維持が困難になりつつある。特に小規模校や団体競技では、部員不足により単独でのチーム編成ができず、合同チーム化や希望種目の選択肢が狭まる事態が生じている。また、教員数の減少や異動により専門的な指導が継続できず、活動停滞や休廃部に至る懸念も高まっている。

一方で、学校部活動は生徒の自主性や協調性を育む場として重要な役割を果たしてきた。しかし、その運営は教員の献身的な長時間勤務に支えられており、特に未経験顧問の負担は看過できない。教員の働き方改革を進めつつ、望ましい活動環境を再構築することは、本市の急務となっている。

こうした課題解決には、地域全体で子供たちを支える仕組みへの地域展開が不可欠である。しかし、全国的にも指摘されているように、受け皿となる運営団体の不足や指導者の確保は容易ではない。加えて、受益者負担による家庭の経済的格差や、活動場所への移動手段の確保といった新たな課題も浮き彫りとなっている。

地域展開にあたっては、単なる受け皿作りにとどまらず、事故防止やハラスメント根絶を含む研修を通じた指導者の資質向上が求められる。学校と地域が分断されることなく、平日と休日で一貫した指導を行える協力体制を構築し、持続可能な活動環境を整備することこそが、矢板市の子供たちの成長を支える喫緊の課題となる。



【課題】

現在の出生数を鑑みると、今後減少傾向がますます大きくなることが想定される。

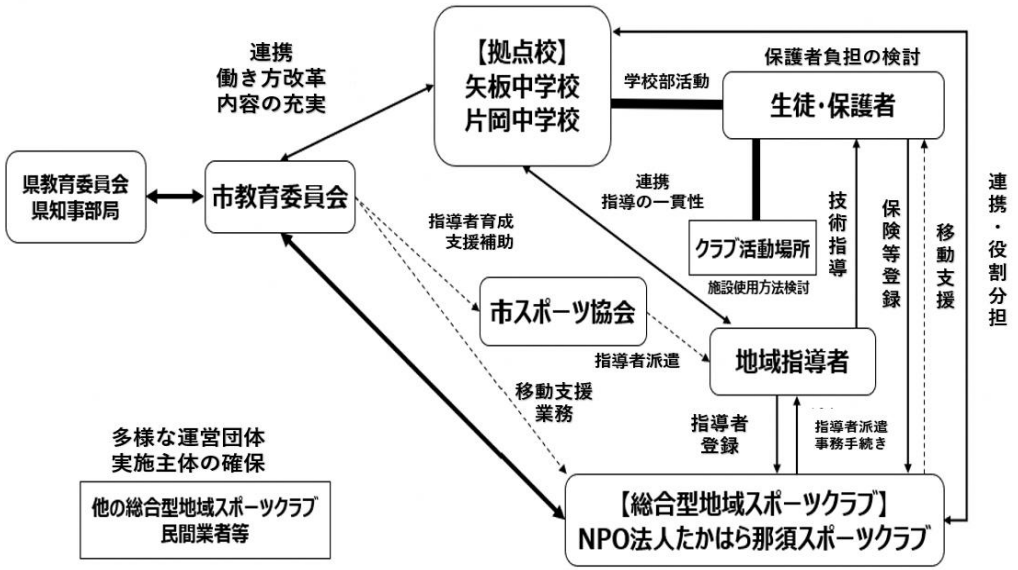


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会
【教育総務課】 事業のコーディネート、支援・助言、面的拡充、内容充実検討、費用負担の在り方検討
【生涯学習課】 多様な運営団体・実施主体の確保、指導者の発掘・育成支援、移動支援、施設活用検討

◉首長部局
【総合政策課】総合教育会議の実施、クラウドファンディング等の検討

年間の事業スケジュール

令和7年度矢板市地域クラブ活動実施スケジュール

令和7年4月	地域クラブ活動協議会
令和7年5月	保護者説明会
令和7年7月	地域クラブ活動実施の確認
令和7年9月	小学生対象アンケート調査
令和7年10月	教育委員会事務局担当者会議
令和7年11月	矢板市指導者研修会 保護者説明会
令和8年1月	アンケート調査実施
令和8年3月	部活動改革検討委員会
令和8年3月	地域クラブ活動協議会

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	2校	実施した地域クラブ総数	8クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		6クラブ
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		なし
全体の指導者数	22人	全体の運営スタッフ数	2人

②各地域クラブ活動に関すること

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
たかはら那須スポーツクラブ	総合型スポーツクラブ	サッカー 弓道 卓球（2校） バスケットボール（男女） ソフトテニス（女子） バレーボール（女子）	各種目ごと 月 3回程度	土日 9:00～16:00 （3時間以内）	中学1年生 中学2年生 中学3年生	令和7年5月～ 令和8年1月	22人	2人	徴収なし	中体連の部活動扱いで大会へ参加

③その他、体験会やイベント等の開催実績

たかはら那須スポーツクラブによる矢板市スポーツフェスティバルの実施

2.実証内容と成果

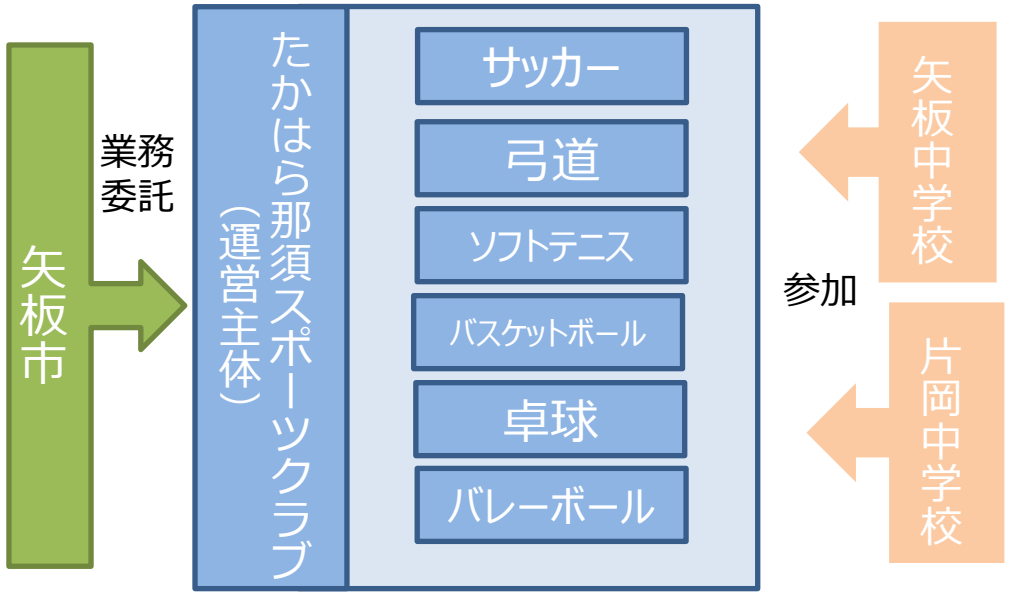
スポーツ庁

主な取組例

●たかはら那須スポーツクラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	サッカー 弓道 卓球 バスケットボール ソフトテニス バレーボール
運営団体名	たかはら那須スポーツクラブ
期間と日数	各種目 令和7年6月1日～令和8年1月31日 月3回程度
指導者の主な属性	地域クラブ指導員・教職員の兼職兼業
活動場所	矢板中学校 片岡中学校 市内運動施設（弓道場）
主な移動手段	徒歩・自転車・保護者送迎、移動支援等
1人あたりの参加会費等（年額）	参加費の徴収はなし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●統括責任者：たかはら那須スポーツクラブ

役割：地域クラブ指導員への指導、報酬の支払い等を行う

●主任指導者：地域クラブ指導員（各種目1名以上配置）

役割：活動における主任者として生徒への指導・保護者連絡等を行う

●運営補助者：部活動顧問

役割：地域クラブの指導員の補助を行う（月に1回程度）

2.実証内容と成果

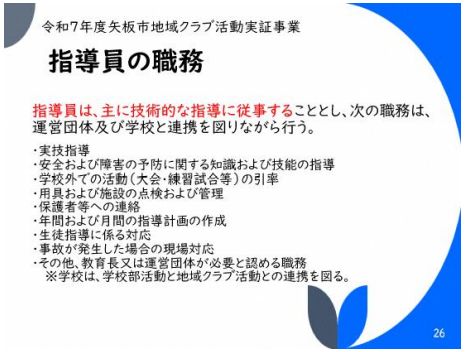
スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

地域クラブ活動における指導者の職務の確認

地域クラブ指導員の業務内容の明文化・地域クラブ活動協議会での指示・伝達



取組の成果

指導員は、主に技術的な指導に従事することとし、次の各号に掲げる職務は、運営団体及び学校と連携を図りながら行うよう、明文化をし、内容についての具体的な指示を行った。

【具体的な内容】

- 実技指導
- 保護者等への連絡
- 安全及び障害の予防に関する知識及び技能の指導
- 学校外での活動（大会・練習試合等）の引率
- 用具及び施設の点検及び管理
- 年間及び月間の指導計画の作成
- 生徒指導に係る対応
- 事故が発生した場合の現場対応
- その他、教育長または運営団体が必要と認める職務

今後の取組

運営団体は、各種目のクラブ活動について、各中学校の学校部活動と運営方針や指導内容等について連携を図りながら、学校部活動及び地域クラブ活動のガイドラインを遵守した運営を行うこととした。指導員は、主に技術的な指導に従事することとし、運営団体及び学校と連携を図りながら行うこととした。学校は、学校部活動と地域クラブ活動との連携を図るよう、市教委が各中学校へ依頼した。

課題への対応方針

今年度までは、コーディネーターが担う、学校と指導員との連携に関わる部分を市の教育委員会事務局で担当した。

また、地域の指導者が中学生への指導を担当するうえで、実技指導をするうえで、コンプライアンスの遵守や、安心安全な活動ができるようにするための研修が必要である。

地域クラブ協議会等で、指導員の業務について、指示伝達を行ったが、学校や指導員との連携を行い、業務が円滑に図られるようにするには、コーディネーター等の配置が必要である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

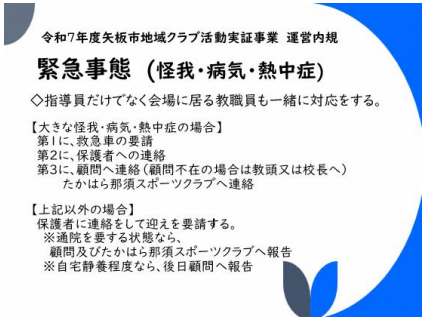
取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

教員と指導員との連携体制の構築

1. 定期的に、学校と指導員とで業務内容等の打合せを行う。
   →月に1回程度、学校部活動とする。教員と部活動指導員（指導員）が一緒に指導にあたる。
2. 事故等が発生した際の学校と指導員との連絡体制を確認しておく。
3. 事故発生時の対応手順についての確認。



矢板市地域クラブ活動協議会資料より

取組の内容

【大きな怪我・病気・熱中症の場合】
第1に、救急車の要請
第2に、保護者への連絡
第3に、顧問へ連絡（顧問不在の場合は教頭及び校長へ）
たかはら那須スポーツクラブへ連絡
【上記以外の場合】
保護者に連絡をして迎えを要請する。
※通院を要する状態なら、
顧問およびたかはら那須スポーツクラブへ報告
※自宅静養程度なら、後日顧問へ報告

特に工夫した内容

平日も指導に携わっている運動部活動指導員が週休日も積極的に参加し、顧問と連携しながら一貫した指導を行うことができるように努めた。

今後の課題と対応方針

今後も定期的・恒常的な情報共有・連絡調整を行い、緊密に連携する体制を整備する。
連携を図るためのICT活用を検討していく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

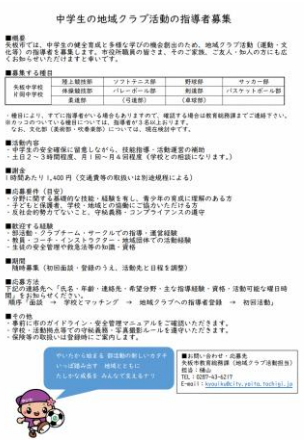
●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

取組事項

幅広く指導者を確保するために、広報紙への掲載や市役所職員への周知文書の作成、保護者説明会での周知等を行った。また、指導者の量と質を確保するため、教員の兼職兼業制度を活用し、意欲ある教員が休日も継続して指導できる仕組みを整備した。これにより、平日と休日で一貫性のある指導体制を構築している。

指導者の確保に向けた取り組みの資料





今後の取組における成果と課題

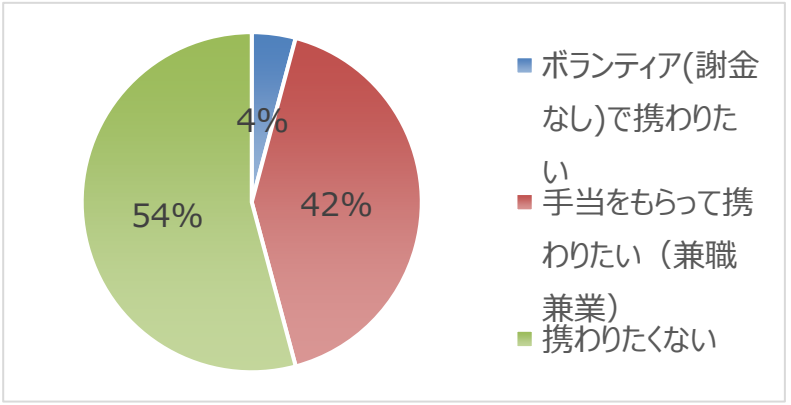
最大の課題は、競技によって指導者が見つかりにくいことである。メジャーなスポーツ以外では専門家が不足しており、すべての部活動を地域へ展開するのは難しいのが現状である。

教職員へのアンケート結果によると、半数の教職員については地域クラブ活動に携わりたくないと感じている一方で、手当等があれば携わりたいと考えている教職員が半数程度いた。今まで、部活動顧問として参加してきた指導者が、参加しない場合の指導者の確保が急務である。

また、学校の顧問と地域の指導者との連携も課題である。両者の指導方針が食い違ったり、生徒の情報共有ができていなかったりすると、子供たちが混乱してしまう。そのため、両者の間に入って調整するコーディネーターの役割が非常に重要になっている。

さらに、安心して活動できるよう、指導者への安全管理やハラスメント防止の研修も継続していく必要性がある。

Q.休日の部活動が地域に移行した際に指導に携わりたいですか。（教職員アンケート）



2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保（人材発掘・兼職兼業に関する取組）

指導員の採用・兼職兼業について

○地域クラブ活動指導員以外にも、以下の方々に参加を呼び掛けた。
- 矢板市運動部活動指導員
- 矢板市立中学校教職員で参加を希望する者
- 矢板市スポーツ協会指導員で参加を希望する者

○地域クラブ指導員との兼職兼業について

① 教職員の兼職兼業13名
弓道：2名、バスケットボール：3名、卓球：5名、
サッカー：1名、バレーボール：2名

② 部活動指導員と地域クラブ指導員の兼業
部活動指導員に地域クラブ指導員として活動をしていただいた。
弓道：3名、ソフトテニス：1名、バスケットボール：1名
卓球：4名、サッカー：1名、バレーボール：1名

○資格有無について
- 資格については必須ではないが、競技経験や指導実績、指導者・審判資格、教員免許等の確認を行った。

指導者の位置づけ



今後の課題と対応方針

指導者の確保については、今後も大きな課題となってくる。
指導者の確保や指導員との連携を図るために、地域クラブ活動担当コーディネーターを配置し、学校と地域、指導者との連携を行うことのできる体制づくりが必要と考えている。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

① 市教委主催「矢板市指導者研修会・地域クラブ活動協議会」の実施
指導技術や生徒の安全・健康面の配慮等、生徒への適切な指導力等の質を向上させるだけでなく、SNSの利用の仕方、暴言・暴力、行き過ぎた指導、ハラスメント等の行為も根絶するよう、指導者との共通理解を図った。

② 市教委主催「矢板市地域クラブ活動指導者研修会」の実施（現地参集・オンラインの同時開催で実施）
安全で健全な活動のための 適切な指導方法について、県教委より指導主事を招き、グッドプレーヤー像・グッドコーチ像等について、参加者同士で話し合いを交えながら、よりよい指導法について考えを深めた。

指導者研修受講者の声

受講者の声
受講者からは、「コンプライアンスやハラスメントについても注意していきたい」、「指導方法についても、アップデートしていく必要性を感じた」、「グッドプレーヤー像・グッドコーチ像について考えることができた」と感想をいただいた。

指導者研修の内容

研修名	矢板市地域クラブ活動指導者研修会（参加者24名）
講師	県教育委員会　塩谷南那須教育事務所　指導主事
研修内容	「安全で健全な活動のための 適切な指導方法」 生徒にとって望ましい地域スポーツ環境を整備するため、適切な休養日の設定や生徒の事故防止、指導者の体罰防止等、適正に地域スポーツ活動が運営されるよう研修会を実施し、指導者の資質向上を図る。



2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

関係団体・分野との連携を強化するため、市スポーツ協会、市スポーツ推進委員会に「矢板市地域クラブ協議会」への出席を依頼した。

取組の成果

関係団体・分野との連携を強化するため、市スポーツ協会、市スポーツ推進委員会に「矢板市地域クラブ協議会」への出席を依頼した。
【内容】
令和7年4月19日（土）実施
- 学校部活動及び地域クラブ活動のガイドラインについて
- 各中学校における学校部活動の方針について
- 学校部活動顧問及び指導者の打合せ

スポーツ関係団体が会議に出席することで、部活動の地域展開についての理解を図ったり、現状の成果と課題を共有したりすることができた。また、スポーツ協会との打ち合わせの中で、地域クラブ活動についての説明を行った。

今後の課題と対応方針

地域クラブ活動を持続可能なものとして確立するためには、指導者の確保が最重要課題となる。少子化や教員の働き方改革が進む中、従来の学校単位での指導体制には限界が生じている。そのため、運営にあたっては、地域のスポーツ・文化芸術団体や既存の部活動指導員のみならず、より広範な人材活用が不可欠である。具体的には、退職教員や兼職兼業を行う現役教員をはじめ、専門知識を持つ企業関係者、公認スポーツ指導者、スポーツ推進委員、さらには競技経験のある大学生・高校生や意欲ある保護者、地域おこし協力隊等、多岐にわたる関係者を指導者として巻き込む体制づくりが求められる。
こうした多様な人材を有効に活用するためには、単なる募集にとどまらず、各クラブのニーズと指導者のスキルを適切に結びつける「マッチング機能」の強化が急務である。また、様々なバックグラウンドを持つ指導者が関わることから、指導の質を一定水準に保ち、生徒の安全を守るためのルール作りも欠かせない。技術指導のみならず、ハラスメント防止や事故対応を含む体系的な研修体制を整備し、保護者や生徒が安心して活動に参加できる環境を整えることで、地域全体で子供たちを育む持続可能な運営基盤を築くことが強く求められている。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

生徒数の減少から、部活動に加入する生徒数の減少がみられる。そのため、人数不足により、廃部となる部活動が出てきているほか、指導する教員数の減少等が起きている。そのため、2中学校で活動する部活動を振り分け、拠点校での活動をできるかどうか検討した。

移動手段

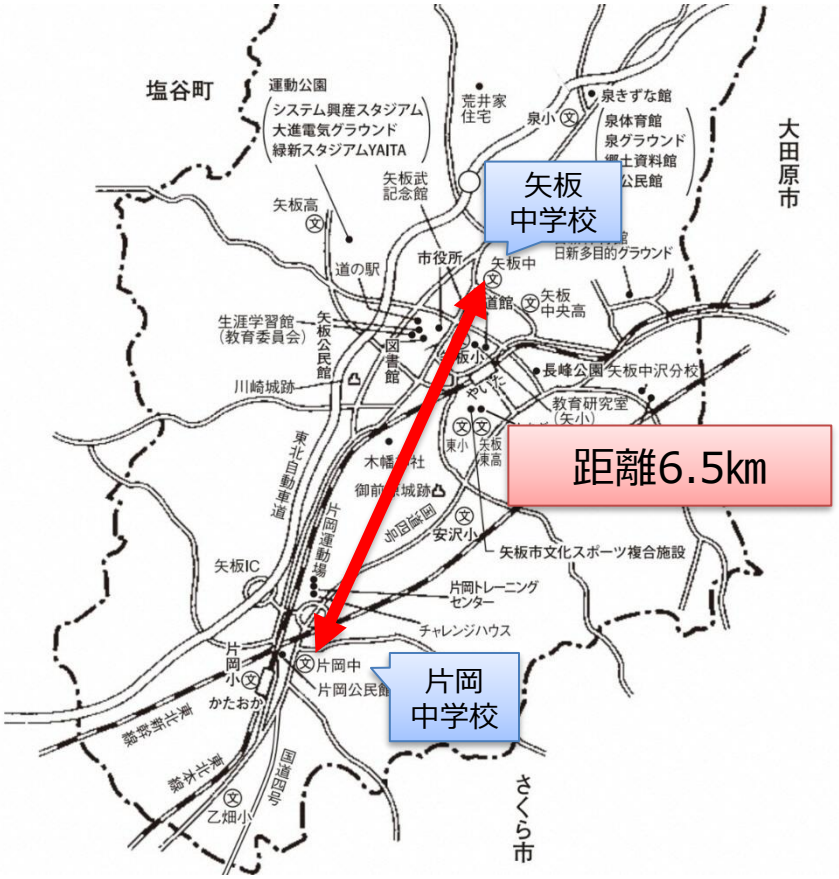
具体的な輸送支援策として、市の予算によるバス運行を実施した。これにより、遠方からの参加や保護者の送迎負担を軽減できる環境整備を図った。
今後は、拠点校での活動により、指導者数の人数の確保や、他校と一緒に活動できる等メリットも考えられるため、電車やスクールバス等を活用し、生徒の活動場所までの移動手段の確保に向けて検討を進めたい。

バス等の運行実績

- 日数　10日
- 利用者合計　約200人
- 利用目的
  練習試合、各種大会等への参加

バス等の運行経費

- 人件費・利用料
  たかはら那須スポーツクラブへ「輸送支援」として委託。
  バスについては、たかはら那須スポーツクラブが所持しているバスを利用



2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

市区町村等を越えた取組

塩谷南那須教育事務所の担当者が主催となり、管内の各市町担当者が参加するオンラインミーティングが開催された。本会議は、部活動の地域展開における課題解決に向け、市町の枠を超えた広域連携の可能性を探ることを目的として実施された。

会議では、各市町が現在進めている取組事例や進捗状況を報告し合い、情報の共有を図った。その中で、少子化による部員数の減少や、専門的な指導者の不足といった共通の課題が浮き彫りとなり、単独自治体だけでは対応が困難な現状が再確認された。

今後の方向性として、行政区画にとらわれない柔軟な活動環境の整備について議論を深めた。具体的には、近隣市町間での合同チームの結成や、指導者人材の相互活用等、広域的な連携体制の構築に向けた意見交換が行われた。今回のミーティングは、塩谷南那須地区全体で子供たちのスポーツ・文化環境を支えていくための、具体的かつ建設的な協議の場となった。

取組事項

1. 目的
   管内の部活動地域展開の状況を共有し、実態や課題を把握、共有することで今後の取組の充実を図ることを目的とする。
2. 日時
   令和7(2025)年11月11日（火）15:00～16:30
3. 方法
   オンライン（Zoom）
4. 参加者
   各市町教育委員会部活動地域展開担当者、事務所担当者、矢板市・さくら市・那須烏山市・高根沢町・塩谷町・那珂川町
5. 内容
   担当者間での意見交換・情報共有

- 各市町で実施している部活動地域展開に向けた取組について
- 県内の実施状況と課題共有
- その他

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組の充実に向けた小学校への周知とアンケートの実施

取組事項

小学校4～6年生とその保護者を対象に、中学校部活動の地域展開に関する意識調査を実施した。

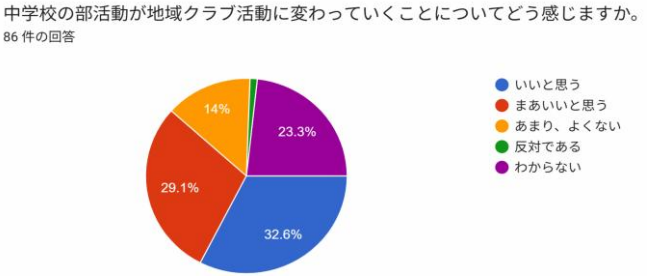
有効回答数　小学生　514名、保護者　86名

今後の取組における課題と対応方針

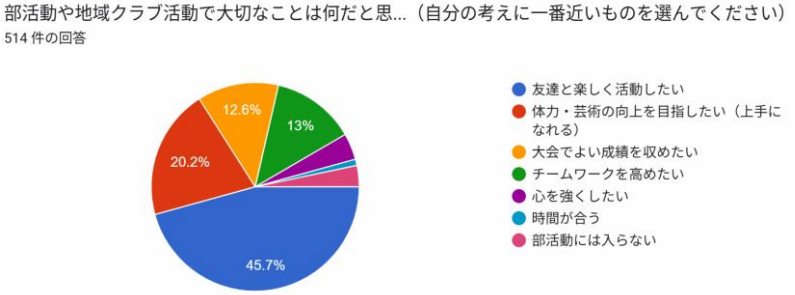
アンケート結果
小4～6年生と保護者に実施した。児童は技術向上や友人関係に期待する一方、先輩との関係や技術差に不安を抱いている。保護者は専門指導に期待するも、送迎負担や費用、指導者の質・安全確保への懸念が強く、特に共働き家庭から送迎困難を訴える切実な声が多く寄せられた。
明らかになった課題
最大の課題は、保護者の送迎負担軽減と活動機会の公平性確保である。また、指導者の質（技術・安全管理・教育的配慮）をどう担保するかも急務だ。児童に対しては、新しい環境や人間関係への不安を解消するための、心理的なサポート体制の構築が必要不可欠である。
今後の対応方針
送迎や費用補助について財政部局と協議し、支援策を検討する。指導者は選定基準や研修を明確化し、情報を開示して信頼獲得に努める。児童へは体験入部や相談窓口を設けて不安解消を図る。これらの対策を説明会や広報紙で丁寧に周知し、制度への理解と協力を得ていく。

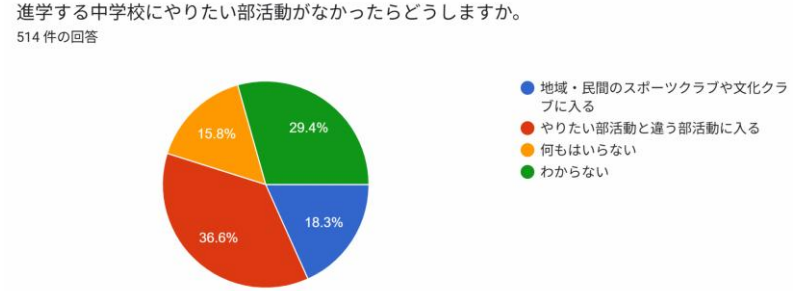
アンケート結果

小学校保護者



小学校児童





2.実証内容と成果

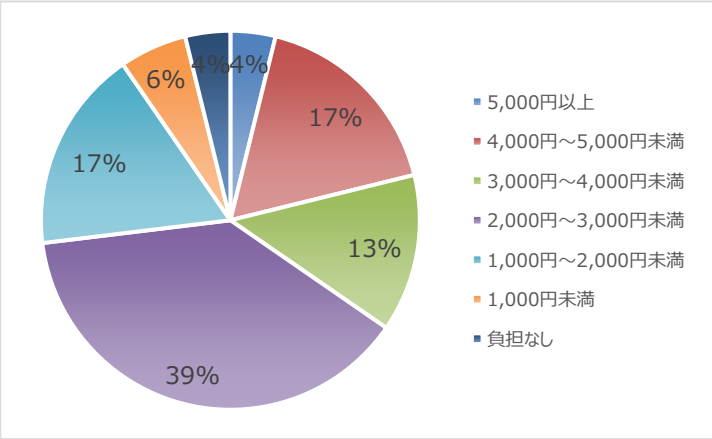
スポーツ庁

取組内容

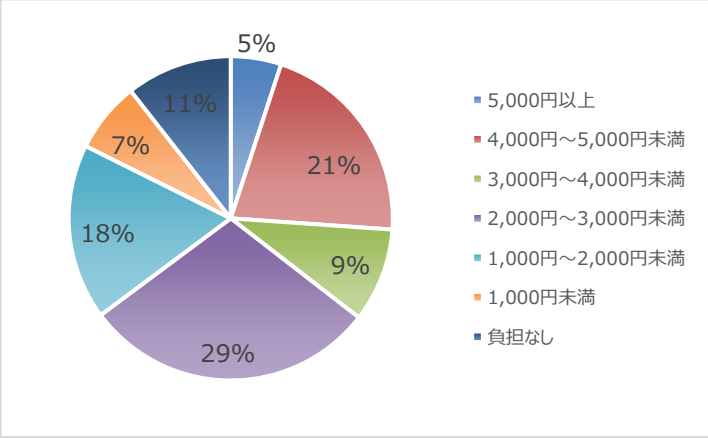
●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

持続可能な運営に必要な受益者負担額の検討（保護者アンケートの結果より）

小・中学校の保護者に共通して見られた最大の懸念は、「送迎の負担」と「費用負担」である。
特に、共働き家庭や兄弟姉妹がいる家庭からは、平日の活動場所が学校外になることや、休日の遠征等に伴う送迎が「物理的に困難」であるとの切実な声が多数寄せられた。また、活動費や用具代、遠征費等の「金銭的負担」が増加することへの不安も根強く、家庭の経済状況によって子供の活動機会に格差が生じることを不安に感じる意見が出ている。
保護者アンケートの結果から、月謝は家計への負担を考慮して「2,000円～3,000円」程度が人数の3割を占めていた。しかし、指導者側からは責任ある指導を行う対価として、1回（3時間程度）あたり「5,000円以上」の報酬が求められている。この金額差は大きく、特に部員数が少ない部活動では、保護者からの月謝収入だけでは指導者への謝金を賄いきれず、運営費が赤字になってしまう可能性がある。そのため、保護者の負担を増やさずに質の高い指導者を確保するには、不足分を市の予算や国・県の補助金で補填する等、公費による財政支援が不可欠な状況である。その改善に向けた支援の在り方、保護者の費用負担について、検討を進めていく。



中学校保護者



小学校保護者

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

地域クラブ活動における矢板市立学校体育館における照明・冷暖房の使用についてのルール作り

取組の成果

矢板市立学校体育館・体育施設に関しては、照明・冷暖房の使用については、減免を適用し、地域クラブ活動の際にも冷暖房の利用を可能とした。

特に、夏季の熱中症対策、冬季の寒さによるけがの防止等を合わせて、指導者への確認を実施した。

体育館の器具庫や冷房設備やについては、施錠をしているため、キーボックス等を利用し、複数の指導者が利用しやすい環境整備を行った。

	照明	冷房	暖房
使用可否（可…〇　否…×）	〇	〇	〇
本事業における参加者の使用料負担	無	無	無

今後の課題と対応方針

令和7年度までは実証研究といった移行期であることから使用料金の負担はなしとし、令和8年度以降については今後検討することとした。

現在は学校単位での地域クラブ活動であるので学校体育施設での使用となっている。

他校の生徒を加えた活動をする際は生徒の移動手段を確保する必要が出てくる。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ク：その他の取組

取組事項

広報活動の実施内容

本事業の円滑な導入と理解促進を図るため、関係者及び地域住民に向けた多角的な広報活動を展開した。

① 保護者説明会・小学校、中学校の児童生徒への周知
保護者及び児童・生徒への周知として、中学校の保護者説明会を実施し、制度の趣旨や具体的な活動内容について直接説明を行った。併せて、次年度以降の参加が見込まれる小学校の児童・保護者に対しても周知・アンケートを行い、早期からの理解醸成に努めた。

② 教職員・市役所職員への説明会・周知
学校現場及び行政内部への浸透を図るため、教職員向けの説明会を開催し、運営体制や負担軽減のメリットについて共有した。また、市役所職員に対しても制度周知を行い、庁内全体での協力体制の構築を目指した。

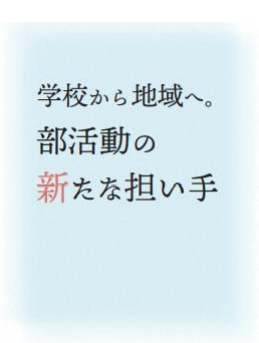
③ 広報紙への掲載
広く市民への情報発信として、広報紙に本事業の特集記事を掲載した。活動の様子や期待される効果を分かりやすく紹介することで、地域全体での機運醸成を図った。

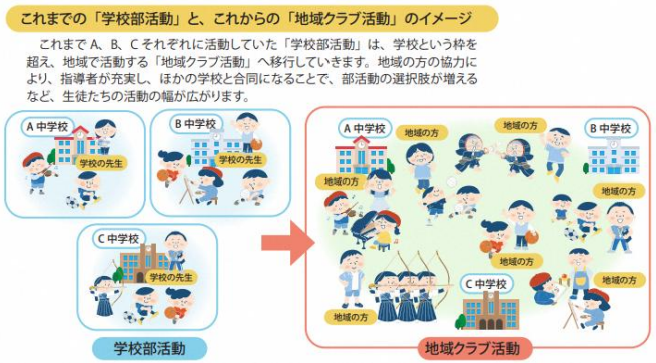
広報紙「Yaita」での特集

広報紙「Yaita」で部活動の新しいカタチとして特集を掲載し、制度の意義や具体的な活動イメージを発信した。地域住民や児童生徒、保護者へも部活動の地域展開について周知を進め、地域全体での理解促進を図った。









2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

これまで学校部活動は、生徒の心身の成長や社会性を育む教育活動において極めて重要な役割を果たしてきた。しかし、地域展開を推進する上では、単なる指導者の確保に留まらず、学校部活動顧問と地域指導者が一貫して指導に当たれる強固な協力体制の構築が不可欠な課題となっている。

現在、矢板市においては、少子化に伴う生徒数や教員数の減少、顧問教員の異動等が要因となり、生徒が希望する種目を選択できず、活動自体が停滞・休廃部に至るリスクが依然として高い。また、部活動指導は依然として教員の長時間勤務の主因であり、特に未経験の教員にとっては多大な負担となっている。そのため、子供たちの持続可能な活動の場の確保と教員の負担軽減を両立する適切な体制構築が、令和7年度においても最優先の検討事項として取組まれた。

令和7年度の取組においては、さらなる拡充を目指し、ICTツールの活用による連絡体制の精緻化や、平日と休日の指導を一貫させるための部活動指導員と教職員の兼職兼業の推進を図った。その結果、令和8年1月に実施したアンケートでは、生徒の約8割が「体力・技術の向上」や「指導の分かりやすさ」を実感し、他校との交流を通じた満足度も高いことが示された。保護者からも「専門的な技能習得」や「子の意欲向上」において極めて肯定的な評価を得ている。教職員についても、約63%が負担軽減を「非常に感じる」と回答しており、休日の休息確保に加え、専門的な指導を学ぶ機会になる等、具体的な働き方改革の成果が着実に定着しつつある。

今後の本格展開に向けては、指導者への報酬等の安定財源として、保護者負担（会費）の適正化や企業版ふるさと納税の活用等、持続可能な制度設計を具体化し、保護者の理解を得るための周知活動を強化する必要がある。令和8年度の休日全部活動の地域移行完了を見据え、地域全体で子供たちを支える活動体制を確立し、矢板市の生徒が将来にわたり多様な活動に親しめる環境づくりを推進していきたい。

●成果の評価（今年度の実証事業で明らかになったこと）

矢板市・運営団体・地域	生徒・保護者	指導者・教員
今年度の実践を通して、生徒が活動できる場の提供や、体制整備、今後の方向性を検討することができた。 今年度は、運営資金として、市の負担と国・県の補助を充てた。広報紙に掲載する等周知を図り、今後の運営や地域との連携、今後の方向性を示す機会となった。	生徒・保護者からは、地域クラブ活動について肯定的な意見が得られた。また、保護者負担についての検討も行うことができた。 ①体力・技術の向上 ②費用の保護者負担についての意識 ③多世代との交流	生徒への指導について指導者への共通理解を図ることができた。また、指導者や教員の意識について明らかとなった。また、兼職兼業の教職員が13名参加し指導に従事した。 ①指導者のやりがい ②教員の負担軽減 ③指導者と顧問の連携と連絡体制の構築の検討

●今後に向けて

地域クラブ活動を行ったことで、成果と課題が発見できた。今後、課題の解決に向けて検討する内容も多くある。特に、下記の4つである。
①指導者への報酬の財源・保護者負担について
②指導者確保・体制づくり・体制強化について
③連絡体制の確立
④生徒・保護者・教職員・地域への周知
来年度は、特に、学校・生徒・保護者そして地域への周知をさらに進め、地域展開が進むよう検討し、種目数の拡大に向けて、様々な関係者から指導者を確保することができるようにしていく。矢板市の生徒が主体的に活動に参加でき、地域一体となって活動できる体制づくりを行っていきたい。

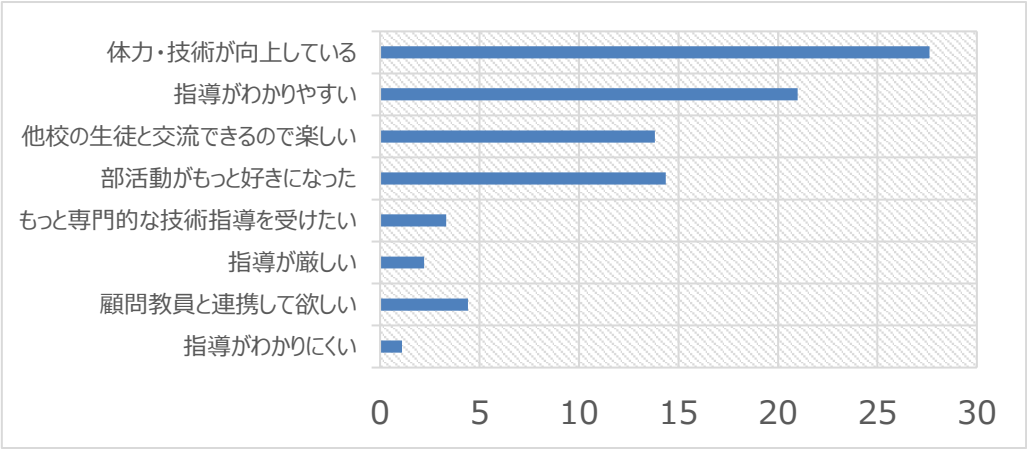
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

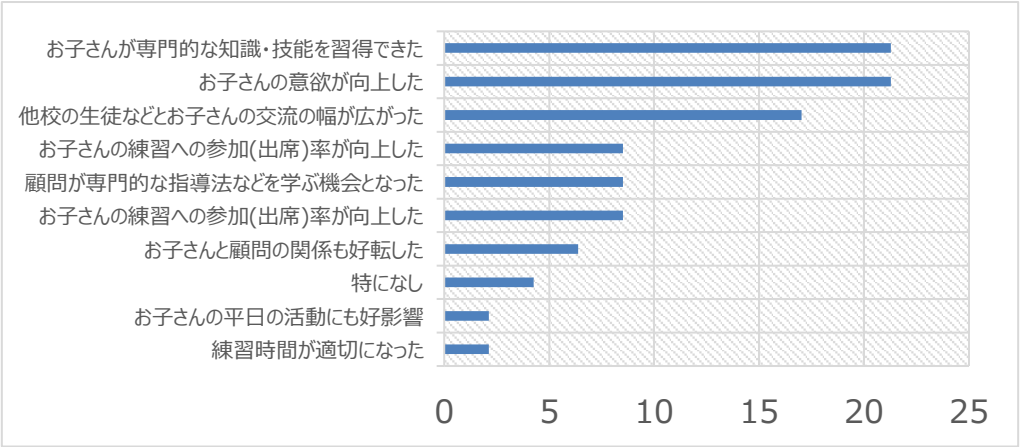
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

Q.地域クラブ活動に参加して、どのように感じていますか。（生徒）



Q.休日の地域クラブ活動実証事業を実践して良かった点は何ですか。（保護者）



●参加者アンケートより

生徒アンケートより

実証事業に参加した生徒の調査結果から、専門的な指導によるスキルの向上と交流の拡大が大きな成果として確認された。最も多くの生徒が挙げた成果は「体力・技術が向上している」点であり、地域指導者による「指導のわかりやすさ」も高く評価されている。

専門的な知見に触れることで「部活動がもっと好きになった」と実感する生徒が増えており、学びの質の向上が活動への主体性を引き出している。また、学校の枠を超えた「他校の生徒との交流」を楽しいと感じる回答が多く、普段の学校生活では得られない多様な人間関係の構築が、社会性を育む貴重な機会となっている。

保護者アンケートより

保護者への調査では、地域クラブ活動が子供の意欲向上と教育環境の充実に寄与している実態が明らかとなった。良かった点として、約7割以上の保護者が「専門的な知識・技能を習得できた」ことや「子供の意欲が向上した」ことを挙げており、専門的な指導が子の自信や自己肯定感の醸成に繋がっている点を高く評価している。

また、「他校の生徒等との交流の幅が広がった」ことも主要な成果として認識されており、地域コミュニティの中での社会性の育成に期待が寄せられている。

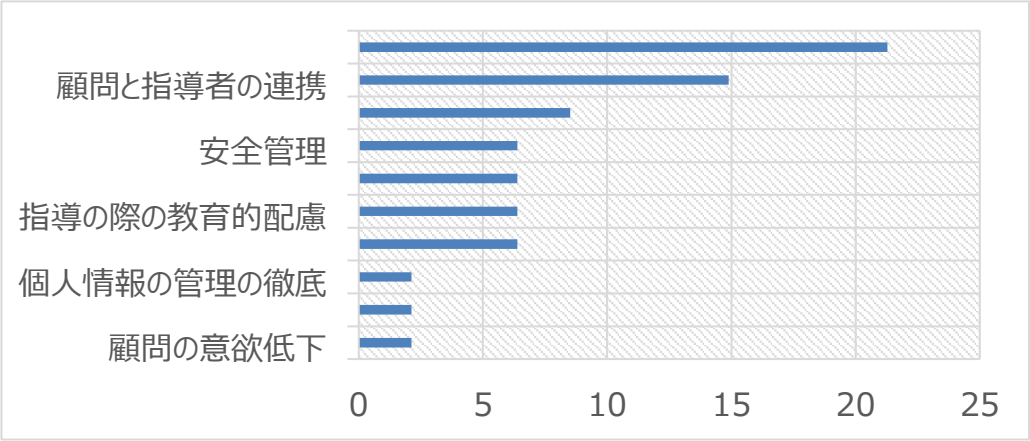
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

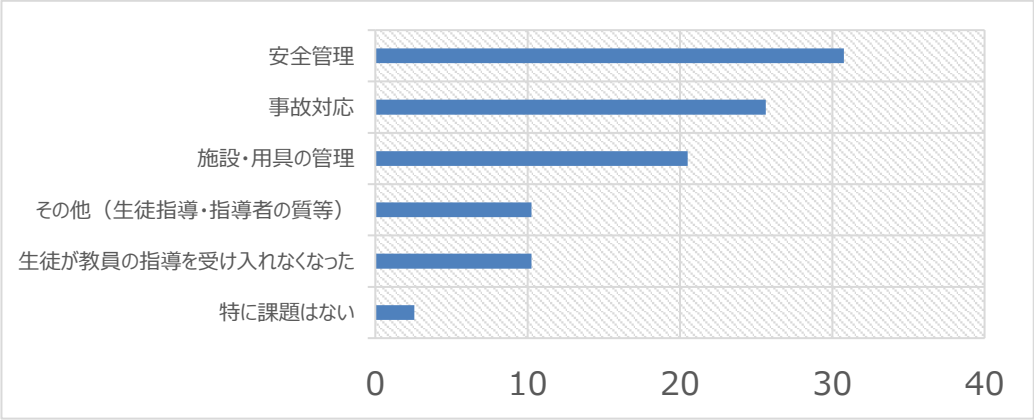
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

Q.休日の地域クラブ活動実証事業を実践して感じた課題は何ですか。（保護者　n=23）



Q.休日の地域クラブ活動実証事業を実践して感じた課題は何ですか。（教職員　n=24）



●アンケート結果より

保護者アンケートより

最大の課題は、指導者との連絡体制と安全管理への不安である。学校の顧問とは異なり、地域指導者との連絡手段が確立されていないため、緊急時や欠席連絡に戸惑う声が多かった。また、万が一の怪我やトラブルが起きた際の責任の所在が不明確な点もあげられた。
また、活動場所が学校外になることによる「送迎の負担」は切実で、共働き家庭からは参加自体が難しくなるとの声も上がっている。金銭面でも、ユニフォーム代や遠征費に加え、月謝が発生することへの抵抗感は強く、家庭の経済状況による教育格差の拡大を危惧する意見が根強くあることが分かった。

教職員・指導者アンケートより

教職員が最も懸念しているのは、活動中の「安全管理」と「事故対応」である。自身が不在の活動で事故が起きた際、学校や顧問としての責任がどこまで問われるのかという不安が拭えていない。また、施設や用具の管理も課題で、破損や紛失時の対応が不明確であるため、具体化していく必要性がある。
さらに、地域指導者との連携不足も課題である。指導方針の食い違いや、生徒情報の共有不足により、生徒が混乱したり、指導に従わなくなったりするケースも見られた。部活動の地域移行は教員の負担軽減が目的の一つだが、実際には調整業務やトラブル対応に追われ、精神的な負担を感じている教員もいるため、連絡体制を含め、制度設計について細かな視点まで見直していく必要性がある。

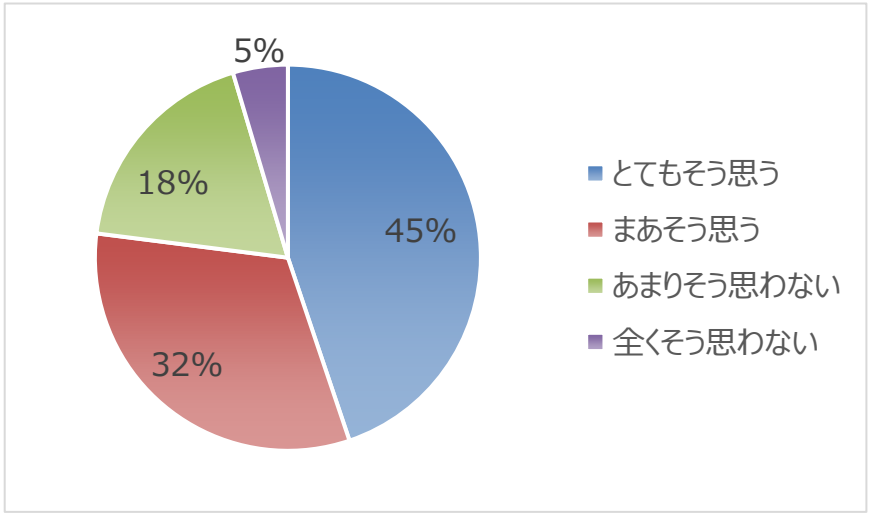
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

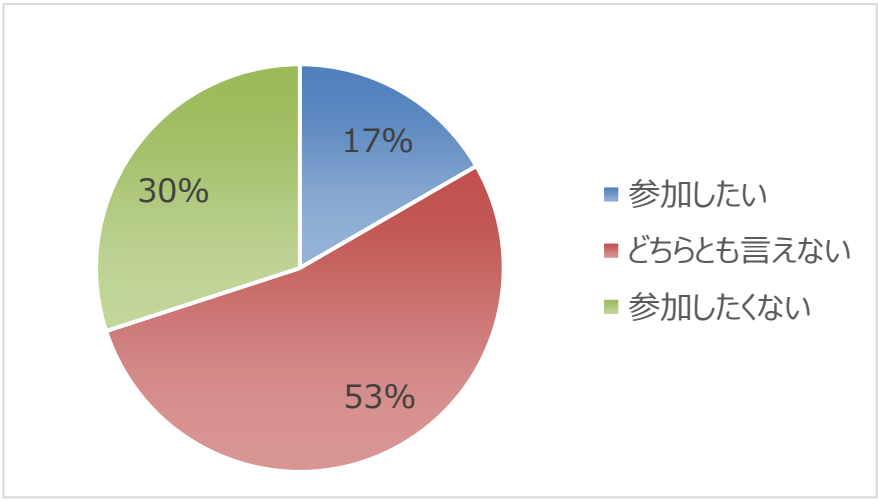
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果（生徒）

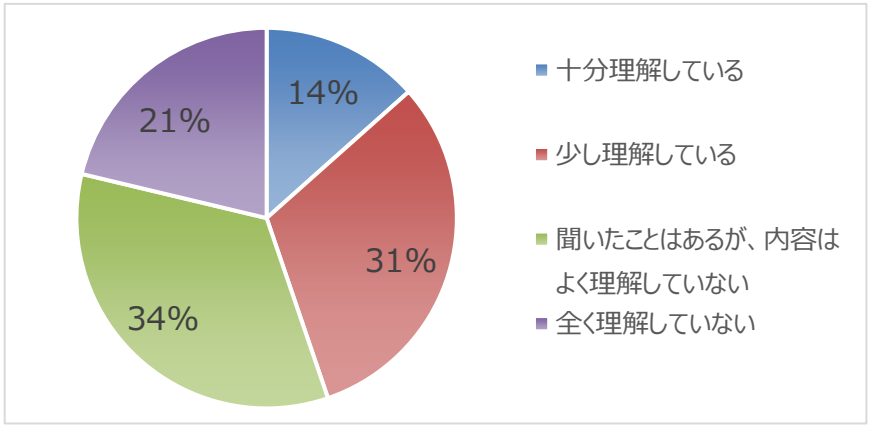
Q.次年度も休日の地域クラブ活動に参加したいと思いますか。（1つ選択）



Q.休日の地域クラブ活動に参加するために月謝を支払うことになったらどう思いますか。（1つ選択）



Q.部活動の地域移行について、どの程度理解していますか。



生徒アンケートの結果からは、生徒たちが部活動や地域クラブ活動に参加する最大の動機が、「友達と楽しく活動すること」や「仲間を増やすこと」にあることが明確になった。技術や体力の向上はもちろんのこと、「自分に自信がついた」「集中力が高まった」といった精神的な成長を実感している生徒も多く、活動が単なる競技の場にとどまらず、自己肯定感の醸成や居場所づくりに大きく寄与している様子がうかがえる。
また、回答の中には学校の部活動にはない種目（ダンス、馬術、クライミング等）に取組んでいる生徒もおり、既存の学校部活動の枠組みを超えた多様な活動へのニーズが既に存在していることも確認できた。今後の地域展開にあたっては、単に競技力を強化するだけでなく、生徒自身が主体的に「楽しさ」や「繋がり」を感じられる環境を維持しつつ、彼らの多様な興味・関心に応えられる選択肢を提供できる体制づくりが求められていることが分かった。

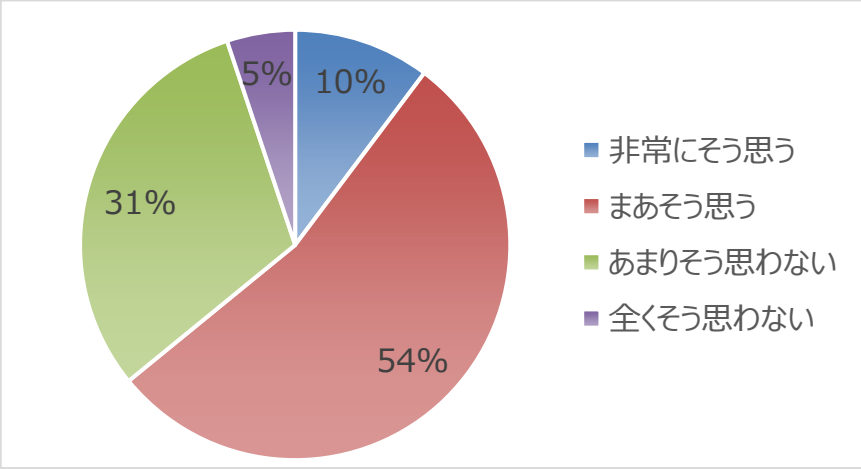
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

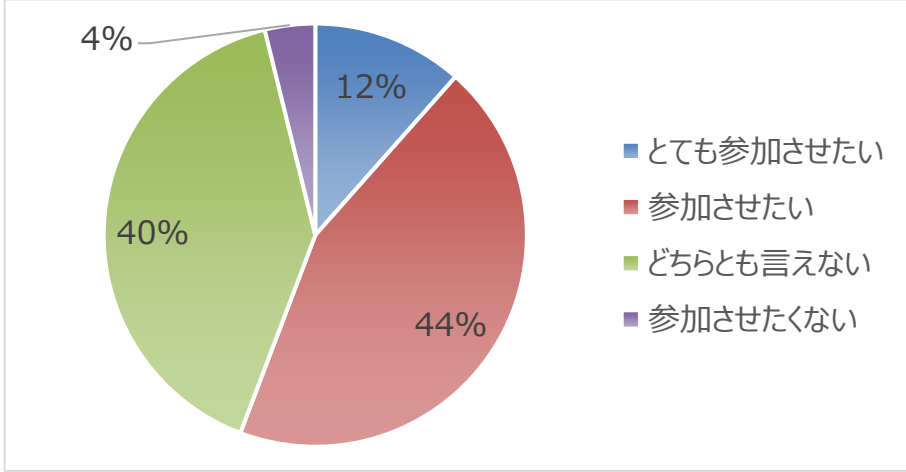
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果（保護者）

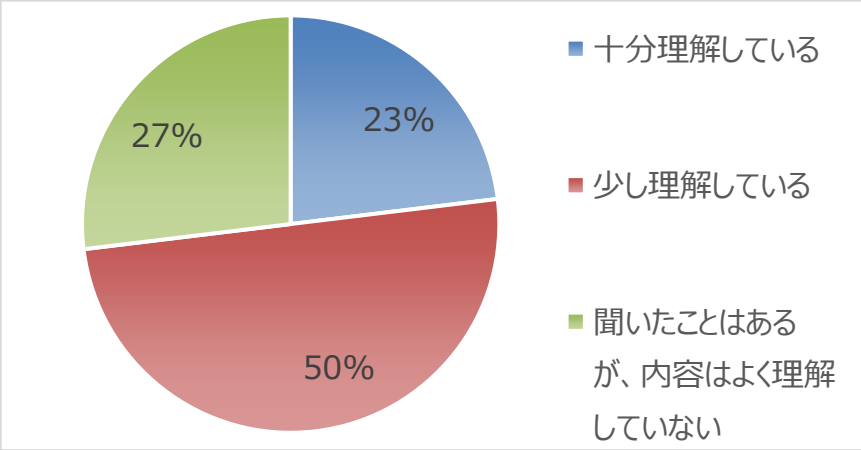
Q.次年度、休日の部活動は地域クラブ活動として実施して欲しいですか。（1つ選択）



Q.地域クラブ活動に参加する際に保護者負担があっても参加させたいですか。



Q.部活動の地域移行について、どの程度理解していますか。



保護者アンケートでは、休日の地域クラブ活動について約6割が次年度以降の継続を希望する一方、約4割は継続に慎重または否定的な意向を示しており、期待と課題の両面がうかがえた。肯定的な回答では、専門的指導による技術向上や意欲の高まり、他校生徒との交流拡大等の教育的効果を実感する声が多かった。
一方で、課題として浮き彫りになったのは「送迎」と「費用」の負担である。活動場所が校外になることによる送迎の困難さや、経済的な理由で参加を躊躇する声が切実に寄せられている。また、指導者との連絡手段や、学校顧問との指導方針の違いに対する不安も見られ、安心して子供を預けられる安全管理体制や連絡手段の整備が急務であるといえる。総じて、活動の意義は認められているものの、家庭の負担軽減と運営体制の質的向上に向け、検討を進めていきたい。

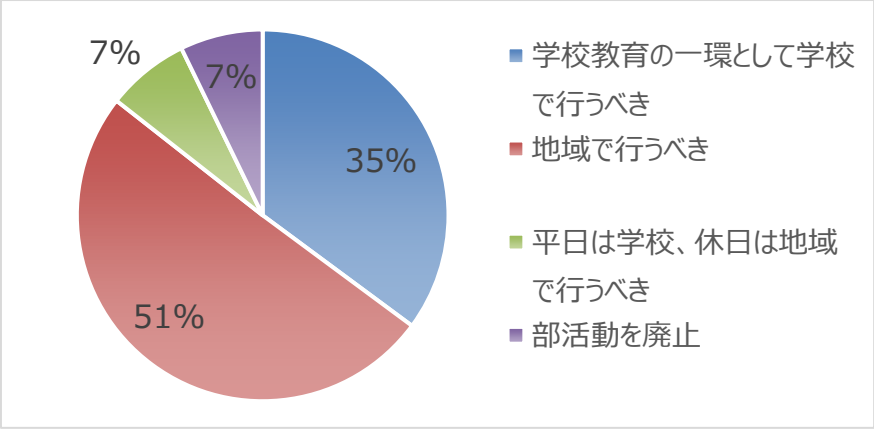
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

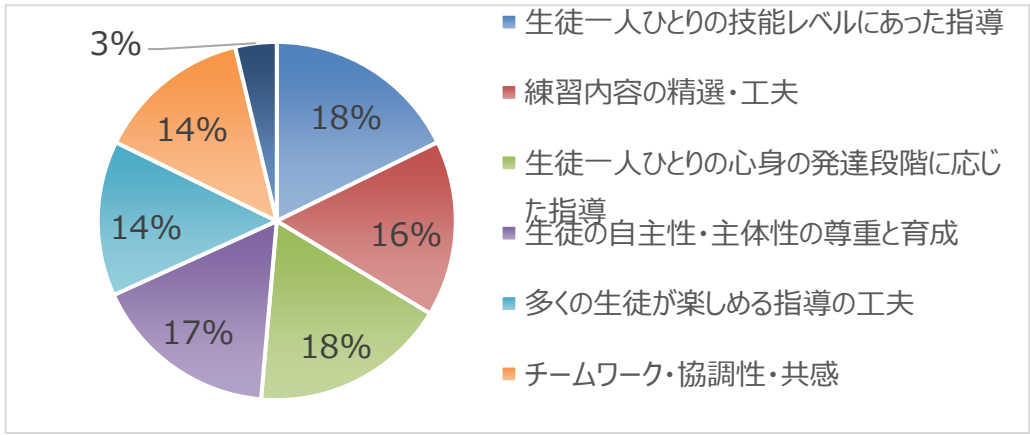
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果（教職員・指導者）

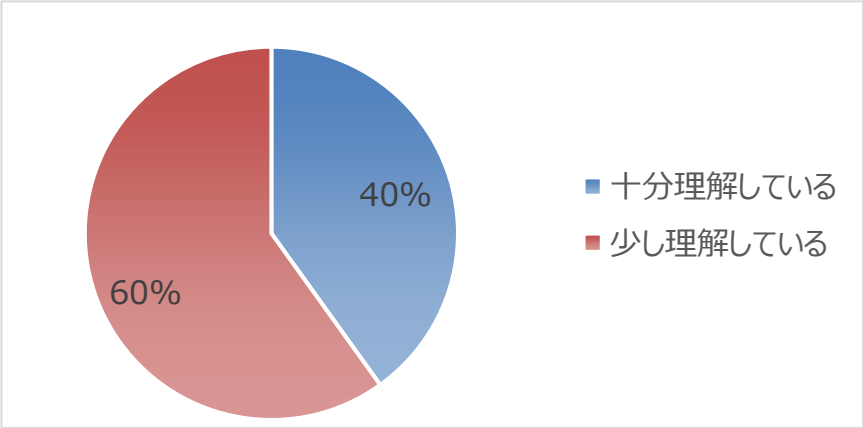
Q.部活動は将来、どうあるべきと考えますか。



Q.休日の地域クラブ活動の指導に当たり、指導者が特に重視するべきと思う点は何ですか。（複数選択可）



Q.部活動の地域移行について、どの程度理解していますか。



教職員（指導者を含む）アンケートからは、休日の部活動地域展開が働き方改革に大きく寄与している実態が浮き彫りとなった。約78%の教職員が負担軽減を実感しており、退勤時間の早期化や教材研究の時間が確保できたことを評価している。一方で、懸念材料として「安全管理」や「事故対応」、そして「保護者の経済的負担」を挙げる声が多く、学校の方針と地域指導者との連携不足や指導方針の相違に不安を感じている現状も明らかになった。
費用面については、保護者の負担額として「月額2,000円～3,000円」が妥当であるとの認識が多数を占める一方、教職員自身が指導に携わる場合の報酬には「5,000円以上」や時給換算での適正対価を求める声が強く、ボランティア頼みの運営には限界があることが示唆された。平日の活動についても地域移行を強く望む声が支配的だが、指導者確保の難しさを懸念する意見も併存しており、総じて制度への期待は高いものの、環境整備等の実務的な課題解決が必要であることが分かった。

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料





【活動の様子】





【活動の様子】



【指導者研修会の様子】



【保護者説明会の様子】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和2年～3年		令和3年	令和4年～令和6年	令和7年	令和8年～
協議会設置、検討開始、運営団体や指導者の選定、拠点校の選定	学校現場との調整 生徒、保護者への説明	地域クラブ活動の開始	地域クラブ活動の拡充 市内中学校の全部活動の地域展開	地域クラブ活動の拡大	休日の地域クラブ活動完全実施に向けた取組

●ステークホルダー

学校、スポーツ協会、たかはら那須スポーツクラブ、地域人材、市長部局、市教委（教育総務課、生涯学習課）

●経過

令和2年度より検討委員会を設置し、たかはら那須スポーツクラブを運営団体とした新たな地域クラブ体制と地域クラブの活動指針を策定し実証研究を進めてきた。令和7年度は、運営団体、指導者、市教委で構成する、地域クラブ活動協議会部活動改革検討委員会で、クラブ活動の運営方法や活動内容について話し合い、地域クラブ活動を実践した。

●実施内容

市内2中学校の8部活動において月3～4回程度の休日部活動を地域クラブで実施した。今年度は13名の教員が兼職兼業で指導にあたり、その他のクラブでも部活動指導員との兼務により指導の一貫性を確保した。また、小中学生や保護者等へのアンケートや理解促進活動を実施し、得られた意見を基に課題を検証することで、持続可能な地域展開に向けた体制整備を進めた。

●実施内容、工夫した点 等

今年度は、部活動の地域展開に向けた環境整備の第一歩として、関係者への「周知と理解促進」に重点を置き取組んだ。具体的には、保護者及び教職員を対象とした説明会を開催し、制度の趣旨や今後の方向性について直接説明する機会を設けたほか、広報紙への掲載を通じて広く市民への情報発信も強化した。説明を通じて不安や疑問の解消に努め、地域全体で生徒を支える意識の醸成を図ったことは、次年度以降の円滑な地域展開を実現するための重要な基盤づくりとなった。

●実施にあたって生じた課題

種目によっては指導者の不足が大きな課題となっており、スポーツ少年団や地域企業へ募集案内を出す等、関係各所への働きかけを検討している。

また、学校顧問と地域指導者の間で指導方針の相違や情報共有不足による生徒の混乱が懸念されるため、両者が一貫した方針で指導にあたれる緊密な連携体制の構築と、それを支えるコーディネーター機能の確立も急務である。

今後は、令和7年度に実施した種目以外でも指導者が確保できれば、地域展開の対象をさらに拡大できる見込みである。そのため、指導者の安定的な確保に加え、保護者負担の軽減に向けた補助費用等について、財政部局と協議を進めていきたい。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

会議・全体に関すること

会議	～令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度～令和１１年度
地域クラブ活動協議会	令和３年度より　年２～３回開催（継続）			
部活動改革検討委員会		令和７年度より　年２～３回開催		
実証事業	**～令和６年度**	**令和７年度**	**令和８年度**	**令和９年度～令和１１年度**
運動部活動 ○種目数 の拡充 （市立中学校：２ 校） 矢板中（運動部：12種目・文化部３種目） 片岡中（運動部：５種目・文化部１種目）	令和３年度より実施（継続）			
	令和６年度 矢板中３部活 片岡中３部活	令和７年度 １０月現在 矢板中３部活 片岡中４部活	平日の地域クラブ活動を検討 令和８年度 １２部活動目標	令和９年度以降休日の部活動を地域クラブとして、全種目実施
文化部活動 ○実施に向けた環境整備 ○実証事業の実施		文化部活動の体制整備	令和８年度以降展開 矢板中 吹奏楽部・合唱部 美術部	片岡中 総合文化部

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

人材確保に関すること

人材確保	～令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度～令和１１年度
【指導者の確保・資質向上】 ○指導者の確保・育成	指導者研修を実施（年２回を予定）			
○スポーツ団体との連携			令和８年度より各種団体の連携を検討 指導者の各協会や団体からの派遣等	
○人材バンクの充実	栃木県の人材バンクを利用			
○部活動指導員の活用 等	部活動指導員・教職員の兼職兼業（継続）			
【兼職兼業の運用】 ○教員の理解促進 （説明会の開催／希望調査の実施）		各校の教職員への説明会・希望調査の実施		
○兼職兼業の運用	教職員の兼職兼業の実施（継続）			

広報活動・理解促進に関すること

広報活動・理解促進	～令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度～令和１１年度
【事業の理解促進】 市教委による説明会 児童・生徒・保護者・地域 （年度初め・学校ごと）	地域クラブ活動に関する説明会の実施（継続）			
			各校（小学校）への説明会	
【費用負担の理解促進】 ○負担額・支援策の検討 ○啓発活動 （資料配付・説明会開催等）	保護者負担（費用）の検討		保護者負担（費用）の徴収と 補助の在り方の検討	
	保護者負担（費用）の検討			
【広報】アンケートの実施 リーフレットの作成 広報紙への掲載		リーフレットの作成と配付（アンケートを含めた）		
		広報紙への掲載	広報紙への掲載（秘書広報課との連携）	